

バンク・セントラル・アジア (BBCA)

サステナブル・ファイナンスを重点強化。SDGs に沿った Micro+SME 融資と ESG 融資拡大を伴う貸出増で成長へ
 インドネシア | 銀行 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG BBCA:IJ | REUTERS BBCA:IJ

- 2022/12期1H (1-6月) は、総収益が前年同期比6.3%増、純利益が同24.9%増。経費率が同0.1ポイント低下、与信関連費用が同43.1%減。
- インターネットバンキングやモバイルバンキングのシェア拡大に加え、フィンテック事業者躍進に伴うバーチャル・アカウントが増加。
- サステナブル・ファイナンスを重点強化。国連の定めるSDGsに沿ったMicro+SME融資とESG融資の拡大を伴う貸出増が成長に貢献。

What is the news?

7/27発表の2022/12期1H (1-6月) は、営業収益が前年同期比6.3%増の40.89兆IDR (インドネシアルピア)、経費率が同0.1ポイント低下改善の34.3%、マクロ環境好転に伴い貸倒引当金繰入額が同43.1%減の3.72兆IDR、純利益が同24.9%増の18.04兆IDRだった。純金利収益、非金利収益ともに増収に加え、経費率低下、与信関連費用の減少も最終増益に寄与した。

2Q (4-6月) の前四半期比は、営業収益が非金利収益減少を純金利収益増加で吸収して0.4%増。更に、経費率が2.9ポイント低下改善、貸倒引当金繰入額が67.7%減により純利益が23.8%増。貸出の質に関し、6月末の不良債権比率 (グロス) が前四半期末比0.1ポイント低下改善の2.2%。

1H の営業収益の内訳は以下の通り。①純金利収益は前年同期比5.3%増の29.77兆IDR。純金利マージン (NIM) が同0.3%低下の5.0%となったものの、6月末貸出残高が同13.8%増となったことが増収に寄与した。②非金利収益は同8.9%増の11.12兆IDR。その内、トレーディング損益は同55.3%減の4,500億IDRだったものの、主力の手数料・コミッション収入が同15.0%増の8.17兆IDRと牽引した。

How do we view this?

同社は、費用の高い営業店取引からデジタルチャネルへの移行を推進している。1H の取引金額ベースでは、インターネットバンキングが前年同期比20.3%増の8,422兆IDR、モバイルバンキングが同43.3%増の2,554兆IDRと拡大。両チャネルの取引全体におけるシェアは、取引件数で90%、取引金額で58%に達した。フィンテック事業者の躍進により、口座番号ごとに現実の預金口座が存在しない振込専用の仮想口座である「バーチャル・アカウント」経由の件数が同57%増となった。

同社は国連の定めるSDGs (持続可能な開発目標) のうち9分野に係る融資を「サステナブル・ファイナンス (SF)」と称し重点的に拡大。SFの6月末残高が前年同期比22%増の169兆IDRに拡大のなか、貧困者向け小口金融サービスのマイクロファイナンス (Micro) と中小企業 (SME) 向け融資残高の合計が同20%増、SF全体に対する比率が56%に上った。Micro と SME 融資のうち女性比率が28%に達したほか、再生可能エネルギーへの融資、労働者人権配慮した場合のみパーム油栽培への融資を認めるなど、ESG (環境・社会・企業統治) 融資が拡大している。

業績推移

※参考レート 1IDR=0.0092円

事業年度	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12F	2023/12F
当期利益 (十億IDR)	28,565	27,131	31,422	36,750	41,921
EPS (IDR)	231.80	220.00	255.00	298.30	338.27
PER (倍)	34.51	36.36	31.37	26.82	23.65
BPS (IDR)	1,411.83	1,497.43	1,644.39	1,811.04	1,992.28
PBR (倍)	5.67	5.34	4.87	4.42	4.02
配当 (IDR)	111.00	106.00	120.00	154.63	178.91
配当利回り (%)	1.39	1.33	1.50	1.93	2.24

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想 (IDR) **154.63** (予想はBloomberg)
 終値 (IDR) **8,000** 2022/8/22

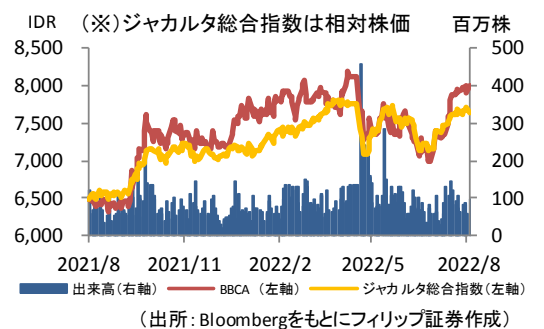
会社概要

1957年に設立されたインドネシアの大手商業銀行の一つ。1998年のアジア通貨危機の際、国有化され、インドネシア銀行再建庁 (IBRA) のもとで資本増強・リストラに取り組んだ。その後2000年に再上場を果たした。トランザクションバンキングに重点を置いており、大企業、中小・零細企業、消費者向けに貸出など金融サービスを提供している。アセアンの金融機関では時価総額でシンガポールの大手銀行DBSホールディングス (DBS) と首位を争う。

主要な子会社には、香港で金銭貸付や送金を行うBCAファイナンス、シャリアバンキングを行うBCAシャリアバンク、有価証券の委託売買、引受・売出しを行うBCA Sekuritas、主に損害保険を手掛けるBCA Asuransi Umum、運転資金ローンや多目的ローン、オペレーティング・リースなどを提供するCentral Santosa Finance、ベンチャーキャピタルのCentral Capital Venturaなどがある。

企業データ (2022/8/22)

ベータ値	0.91
時価総額 (十億IDR)	986,200
企業価値=EV (十億IDR)	-
3か月平均売買代金 (十億IDR)	646.5



主要株主 (2022/8)

1. PT DWIMURIA INVESTAMA ANDALAN	54.94 (%)
2. JPELカシオ・チエス	1.64 (%)
3. VANGUARD GROUP	1.57 (%)

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。